

# タイムリー-One MARKET REPORT

## FRBは、政策金利の据え置きを決定。 2名が利上げを主張し反対票を投じる

### FRBは、政策金利の据え置きを決定

FRB(米連邦準備理事会)は10月27日~28日にFOMC(米連邦公開市場委員会)を開催し、政策金利(FF金利)の誘導目標レンジを現状の3.75~4.00%に据え置くことを決定しました(図表1)。ただし、クックFRB理事とクリーブランド連銀のハマック総裁が利上げを主張し、反対票を投じました。

声明文では、経済活動の拡大ペースに関する評価が前回9月会合時点の「堅調」から「力強い」に引き上げられました。一方、インフレ率に関しては、「依然として高い水準にある」との表現が据え置かれました。また、「より多くの情報を収集することで、インフレ目標達成に適切な政策スタンスを決定しやすくなる」とされました。

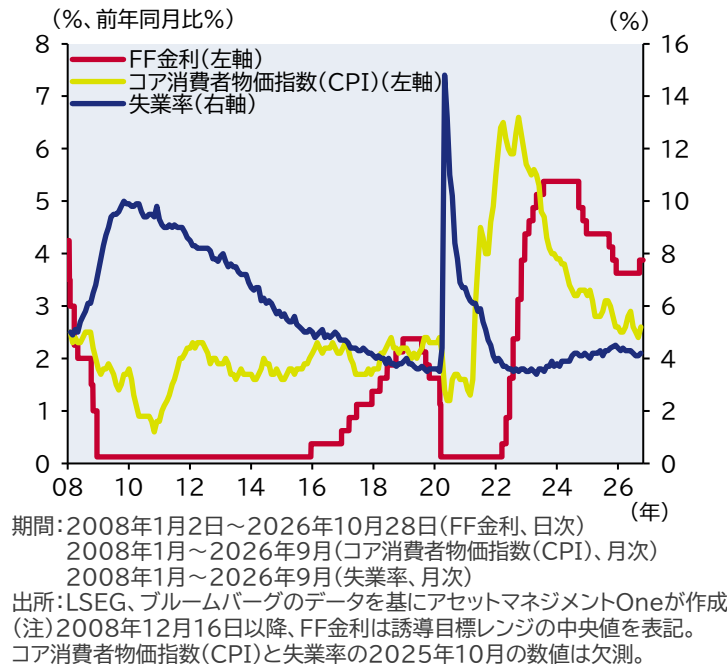
### 12月の追加利上げが見込まれる

ウォーシュFRB議長は会見で、インフレ目標が未達である中で利上げを見送った理由について、今後の情報を見極める必要性に言及するにとどめ、12月会合での追加利上げも示唆しませんでした。また、9月の利上げ以降、金融環境は引き締まったものの、全体として引き締めの状態にあるとは評価していないとしました。さらに、議長はAI投資にも金利上昇の影響は及んでいるとする一方、設備投資のすそ野が広がり成長率が高まって、生産性の改善が起きているので、必ずしもインフレ圧力の強まりを意味するわけではないとしました。

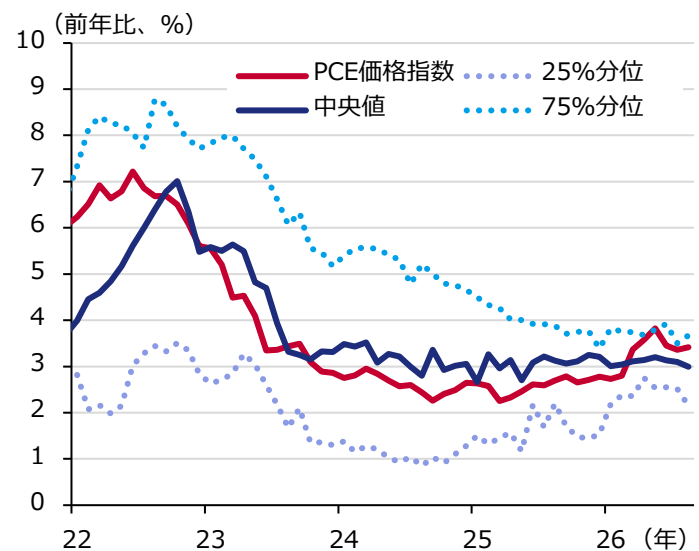
今後の政策金利を見通す上では、引き続き基調的なインフレ率の動向が注視されます。サンフランシスコ連銀の「PCE Inflation Dispersion」は、PCEの個別項目を価格上昇率の低い順に並べたうえで、中央値や各分位点における価格変化率を示したものです。8月時点で中央値ベースで前年比+3%近い水準にあります(図表2)。幅広い品目で価格上昇率が高止まりしていることから、FRBは12月に再度の利上げに踏み切るとみられます。もっとも、当社は来年にかけてインフレ鈍化が明確になると予想しており、FRBは2027年内は政策金利を据え置く見込みです。

エコノミスト 枝村 嘉仁

図表1:政策金利・失業率・物価の推移



図表2: PCE価格指数の変化率と品目別分布\*



\*品目別分位点は、各品目の上昇率を低い順に並べた際の25%、50% (中央値)、75%地点の上昇率  
期間: 2022年1月~2026年8月(月次)  
出所: サンフランシスコ連銀のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券(REIT)などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料: 上限3.85%(税込)

換金時手数料: 換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額: 上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬): 上限年率2.463%(税込)

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料: 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用(上限額等を含む)を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。

2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。